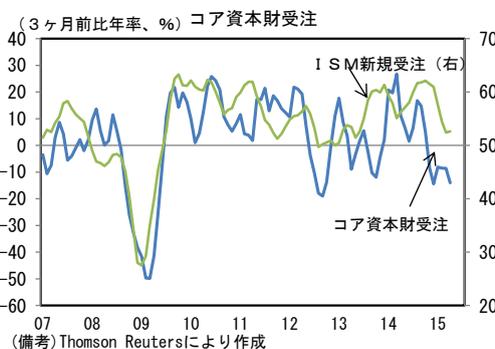
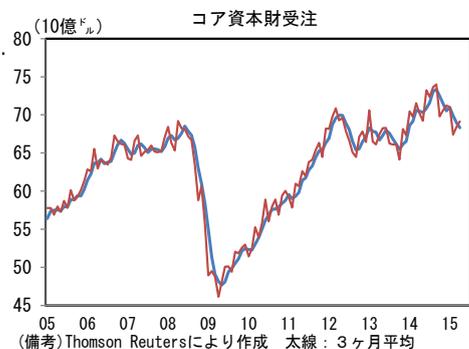
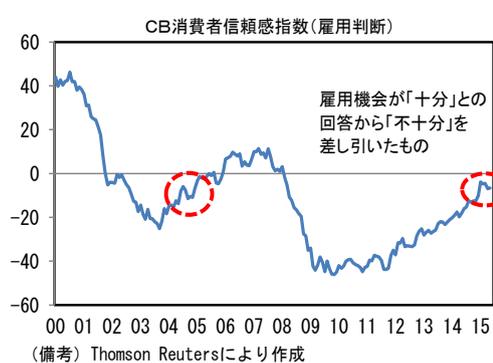
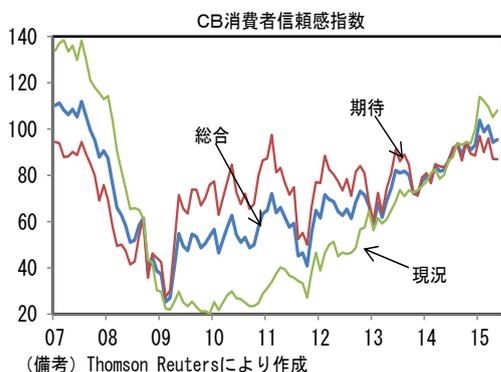


【海外経済指標他】～コア資本財受注：待ちに待った朗報～

- 4月米耐久財受注は前月比▲0.5%と予想に一致。民間航空機(▲4.0%)、国防航空機(▲12.8%)が減少し全体を下押し。自動車は前月(+4.2%)に続き+0.3%の増加を確保したが、輸送用機器全体では▲2.5%となった。ただし、輸送用機器を除いたベースでは+0.5%と強く、市場予想(+0.3%)を上振れた。また、最重要項目のコア資本財受注は+1.0%と市場予想(+0.3%)を大幅に上回ったうえ、前月分も大幅に上方修正された(▲0.5%→+1.5%)。3ヶ月前比年率でみたモメンタムは▲14.0%と驚くほど軟調だが、ISM新規受注の小幅反発などから判断すると、恐らくこれがボトムになると思われる。原油関連の投資見送りが一巡した可能性が指摘できる。非常に明るい結果だ。



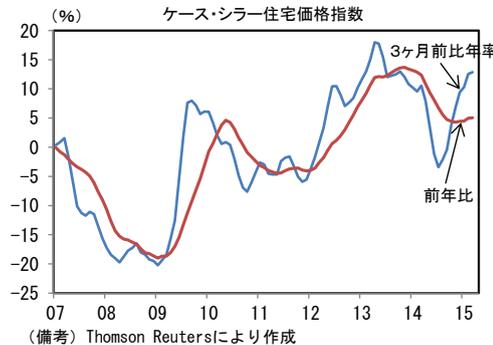
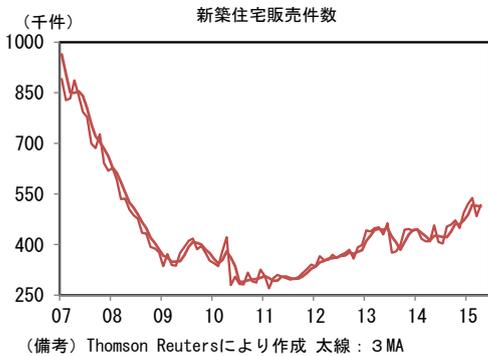
- 5月CB消費者信頼感指数は95.4と前月(94.3)から改善。現況(105.1→108.1)が改善した一方、より重要な期待(87.1→86.9)が低下しているため、ヘッドラインの改善ほど好印象ではないが、それでも下方屈折に歯止めがかかったことはポジティブ。雇用判断指数(雇用機会が十分との回答から不十分との回答を差し引いたもの)は▲6.6と前月から0.3pt改善。1月に付けた▲3.9こそ回復できていないものの、現状水準は既に前回利上げ開始時点と同程度にあり、利上げを支持する材料の一つになっている。



- 4月米新築住宅販売件数は前月比+6.8%、51.7万件と市場予想(+5.6%、50.8万件)を上回った。元来、振れが大きく基調が把握しにくいですが、3ヶ月平均でみると3ヶ月連続で50万件を上回っており、堅調な推移となっている。先行きも所得環境の改善とモーゲージ金利の低位安定を背景に回復基調を辿ろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

- ・3月ケース・シラー住宅価格指数は前月比+0.95%、前年比+5.04%となった。3ヶ月前比年率で計測した伸び率が+12.84%まで伸びを高めていることから判断すると、ヘッドラインである前年比上昇率が加速する公算が大きい。既往の空室率低下（≒在庫不足）が住宅価格の加速要因となろう。なお、同日発表されたFHFA住宅価格指数は前年比+5.2%であった。

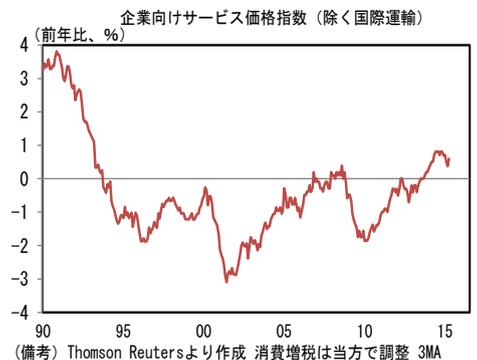


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続落。米指標は予想比上振れが目立った反面、USD高が重石。欧州株も総じて軟調。EUR/USD下落は追い風となるも、米株現物が安く寄り付くとそれに追随。なお、報道によると8月に開催されるジャクソンホールのシンポジウムにイエレン議長は参加しないとのこと。
- ・前日のG10通貨はUSDが全面高。前週末の講演でイエレン議長が年内利上げの可能性を排除しなかったことが材料視され、連休明けの米国時間早朝からUSD買いが優勢。強めの米指標が追い打ちとなり、USD/JPYは123、EUR/USDは1.09をブレイク。原油安も影響してNOK、AUD、NZD、CADなど資源関連通貨は全面安。
- ・米10年金利は▲7.0bpの2.139%。欧州債ラリーに追随したほか、米株下落が米債買いを促した。また、原油安による（期待）インフレ低下、月末要因も意識されたとみられる。欧州債市場はコア堅調、GIPS軟調。

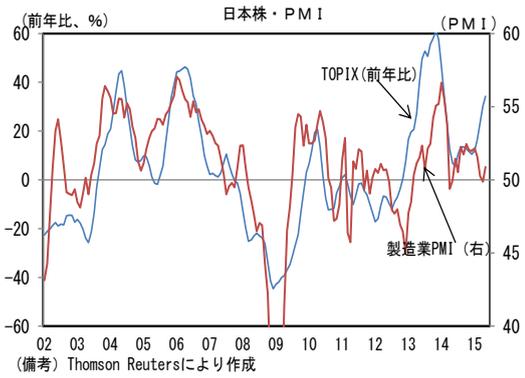
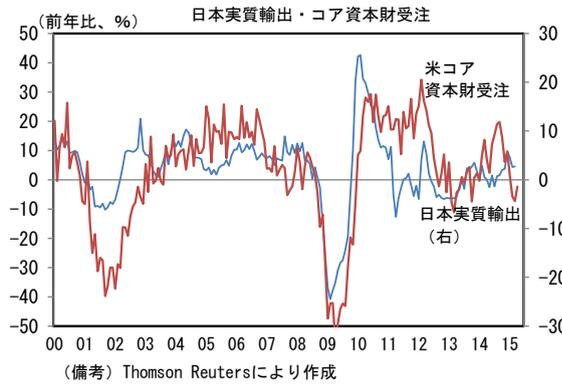
【国内株式市場・経済指標他】～サービス価格は日銀を支援～

- ・日本株は軟調な欧米株に追随して小安く寄り付いた後、もみ合い。
- ・昨日発表の4月企業向けサービス価格指数（除く国際運輸）は消費税を除いたベースで前年比+0.6%と3月から0.2%pt上昇。業種別では広告、情報通信、諸サービス（主にホテル）、不動産が上昇に寄与。3月日銀会合の議事要旨では、価格改定頻度が少ないサービス価格が、年度を跨ぐ4月にどれだけ上昇するかを見極めたいとの趣旨の記載があった。今回の結果は日銀を支援したとみられる。



【注目点】

- ・4月コア資本財受注は過去分の上方修正を伴って増加。グローバル投資家の不安要素となっていた“米景気先行指標の全滅感”を和らげる非常にポジティブな結果だ。なかでも日本株には極めてポジティブ。その理由は、米資本財市場（設備投資需要）が日本企業の重要な輸出先であり、日本の実質輸出に密接に連動するというシンプルなもの。FEDの利上げ、日銀の追加緩和、株式需給（GPIF、郵貯銀、かんぽ生命）、株主還元強化、など日本株に重大な影響を与える要素はいくつもある。しかしながら「米国景気回復→日本の輸出増加→日本株上昇」という伝統的な関係は不思議なほど崩れない。基本に忠実になってファンダメンタルズをじっくりと吟味することも一つだろう。筆者は6月半ば頃まで“遅めのSell in May”に警戒すべきとしてきたが、日本株を取り巻く状況は徐々に改善しつつある。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20416.35	-21.13
N Y ダウ	18,041.54	-190.48
D A X (独)	11,625.13	-189.88
FTSE100 (英)	6,948.99	-82.73
CAC40 (仏)	5,083.54	-33.63

<外国為替>※

USD/JPY	123.12	0.00
EUR/USD	1.0876	0.00

<長期金利>※

日本	0.403 %	-0.020 %
米国	2.139 %	-0.070 %
英国	1.875 %	-0.053 %
ドイツ	0.547 %	-0.057 %
フランス	0.854 %	-0.041 %
イタリア	1.938 %	0.081 %
スペイン	1.867 %	0.085 %

<商品>

N Y 原油	58.03 ドル	-1.69 ドル
N Y 金	1186.90 ドル	-17.10 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

